

町田市高齢者福祉計画
(2012年度～2021年度)
の一部修正
(案)

2018年3月

町 田 市

目 次

第1章 計画の一部修正にあたって	1
1 一部修正の主旨.....	1
2 2012年以降の国の動き・市の動き	2
3 現状と課題	3
第2章 地域包括ケアシステムの深化・推進	6
第3章 基本目標と基本施策	7
1 前期の取組結果.....	7
2 取組内容の修正.....	8

高齢者福祉計画の基本理念と目標

基本理念

“高齢者の尊厳が守られ、人生の豊かさが実感できるまち
～地域で支えあい健やかで自分らしさを感じられるまちの実現～”

基本目標

- ・ 地域参加と生きがいつくりの推進
- ・ 住み慣れた地域での生活継続の推進
- ・ 自分に合った施設や住まいの選択
- ・ 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり
- ・ 介護保険事業の円滑な運営

この冊子の使い方・・・

この冊子は、高齢者福祉計画（2012年度～2021年度）の
一部修正内容を記載しています。
高齢者福祉計画とあわせてご覧ください。



第1章 計画の一部修正にあたって

1 一部修正の主旨

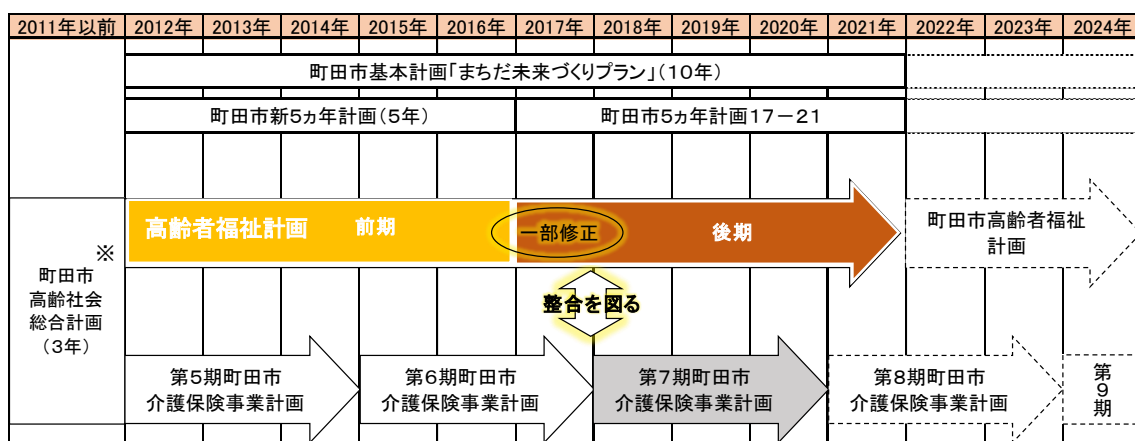
町田市は、2012年3月、「まちだ未来づくりプラン」の基本目標にある「安心して生活できるまちをつくる」の実現を目指し、2012年度から2021年度までの10カ年を計画期間とした、町田市高齢者福祉計画（以下、「本計画」という）を策定し、施策の推進に努めています。

本計画は、町田市の高齢者施策の方向性を示す基本計画であり、長期的な視点で継続的に取り組む項目が多く掲載されていますが、高齢者を取りまく社会情勢や市民ニーズの変化に対応するため、計画策定から5年を経過する2016年度に中間見直しを行うこととしていました。

2016年度に再検討した結果、医療介護総合確保基本方針の改定や、介護保険法改正による介護予防・日常生活支援総合事業の開始といった国の動向を踏まえ、また、第7期町田市介護保険事業計画との整合性を図るため、中間見直しの時期を2017年度に1年延期し、一部修正を実施することとしました。

一部修正にあたっては、本計画の基本理念や目標は保持しつつ、計画最終年度である2021年度を見据え、必要に応じて町田市介護保険事業計画の施策展開に合わせた新規取組の追加や既往施策について成果指標の修正等を行います。

〈関連計画の計画期間〉



※2011年以前は、「町田市高齢者福祉計画」と「町田市介護保険事業計画」を合わせて、「町田市高齢社会総合計画」として、3年ごとに改定。

2012年以降の国の動き・市の動き

(1) 国の動向・制度改正 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

2014 年 6 月 医療・介護総合確保推進法施行

- 地域包括ケアシステムの構築（地域ケア会議の推進 等）
- 費用負担の公平化

2015 年度 介護保険法改正

- 地域包括ケアシステムの推進に向けた地域支援事業の見直し
(新しい介護予防・日常支援総合事業の開始 等)
- サービス効率化・重点化(特別養護老人ホームの入所条件の重度化 等)
- 介護保険費用負担の見直し

2017年度 介護保険法改正

- 地域包括ケアシステムの深化・推進
 - ・自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進
 - ・医療・介護の連携の推進等（認知症高齢者への対応 等）
 - ・地域共生社会の実現に向けた取組の推進等
- 介護保険制度の持続可能性の確保
 - ・2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする
 - ・介護納付金への総報酬割の導入

＜その他＞

2016年6月 「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定

2016年7月 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部立ち上げ

2017年3月 道路交通法の改正（高齢者の認知機能検査義務化）

2017年9月 「人生100年時代構想」会議立ち上げ

2017年10月 住宅セーフティネット法の改正

(2) 市の動向

2015 年 3 月 第6期町田市介護保険事業計画 策定

2015年12月 町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定

2017 年 2 月 町田市 5 力年計画 17-21 策定

2018年 3月 第7期町田市介護保険事業計画
(2018年度～2020年度)策定予定

3

現状と課題

(1) 高齢化の動向と今後の見通し

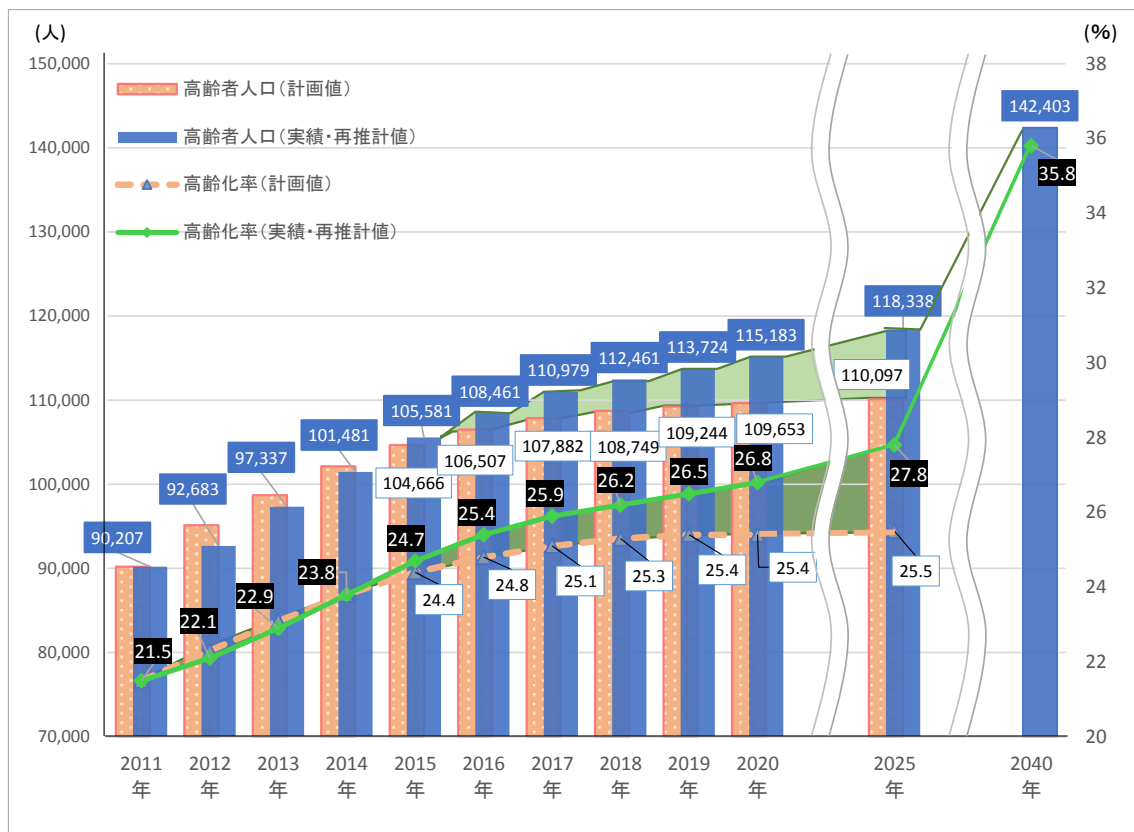
本計画では、2017 年の高齢化率を 25.1%と推計していましたが、実際は 25.9%と予測を 0.8 ポイント上回る結果となりました。今後についても、最新推計では、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年はさらに 2.3 ポイント上昇する予測となっています。

また団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年には高齢化率が 35.8%となり、高齢者数は 14 万人を超える見込みとなっています。

<グラフの見方>

計画策定時の推計値について、実績値および最新の推計値を追加しました。

図 1 人口の推計



資料:

高齢者人口(計画値)および高齢化率(計画値)は 町田市高齢者福祉計画(2012 年度～2021 年度)

高齢者人口(実績・再推計値)および高齢化率(実績・再推計値)は

2017 年以前は「住民基本台帳」(各年 1 月 1 日時点)

2020 年以降は「町田市将来人口推計」(2015 年 1 月 1 日の住民基本台帳を基準人口とした推計)

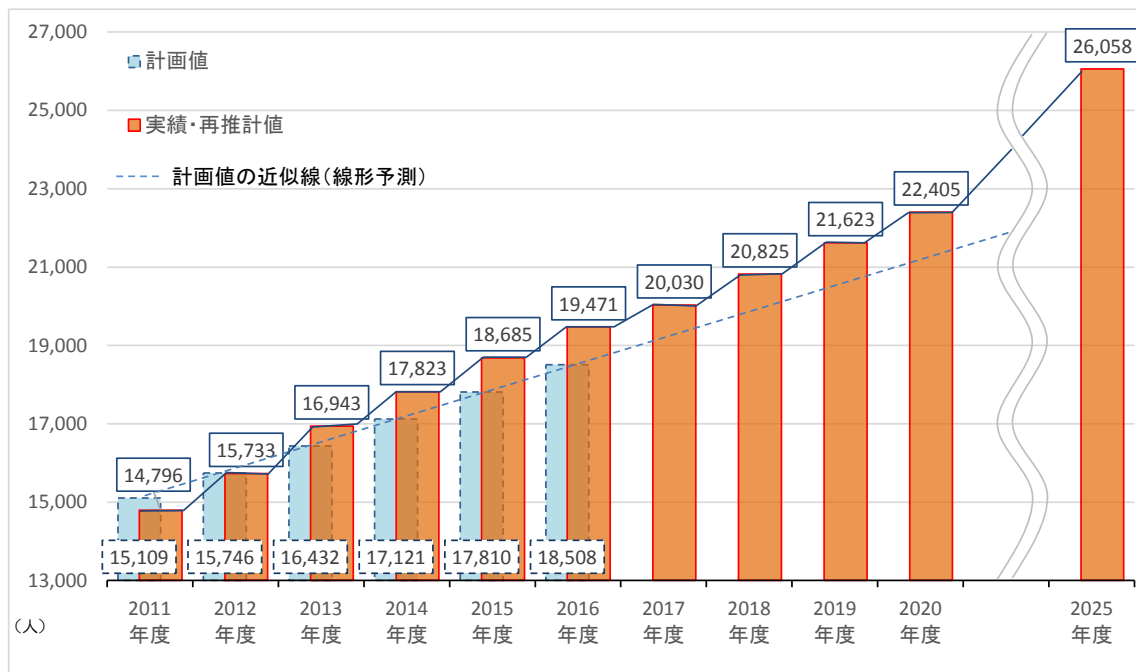
(2) 要介護認定者の推計 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

2013 年度から 2016 年度の町田市の要介護度認定者は、計画策定時の予測を上回るスピードで増加の一途を辿っています。2017 年度以降も増加を続けると予測しており、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年度には、要介護認定者数が 2 万 6 千人を超える見込みです。

＜グラフの見方＞

2013 年度から 2017 年度については実績値を追加し、あらたに 2018 年度以降の最新の推計値を追加しました。

図2 要介護認定者の推移



資料:[計画値] 町田市高齢者福祉計画(2012年度～2021年度)

[実績値] 2013年度～2017年度は町田市介護保険情報（10月1日時点）

[再推計値] 2018～2020 年度、2025 年度は推計値(各年 10 月 1 日時点)

[illegible]

近年における高齢者を取りまく社会情勢は、制度改正や、急速な高齢化の進展など、刻々と変化を見せており、各自治体が推進する高齢者施策においても、状況に応じた対応が求められています。このことから、考えられる町田市の課題を改めてまとめました。

町田市の課題の整理	対 応
○多くの元気な高齢者に対する地域とのつながりづくりや生きがいがいづくりになどに<u>高齢者自らが参加して取組める仕組みを構築する</u>必要がある。 ○介護が必要となる可能性のある高齢者を早期に発見し、早期予防につなげる必要がある。 ○介護予防への取組みの裾野を広げ、さらに介護予防事業の充実を図る必要がある。 ●住民や地域全体への自立支援・介護予防に関する普及啓発が求められる。 ●様々な担い手によるきめ細やかなサービスを、切れ目なく提供する体制づくりが求められる。	基本目標1 地域参加と 生きがいの推進
○認知症高齢者の増加が見込まれるため、保健・福祉・医療との連携の強化がより重要になる。 ○ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者などの支援を必要とする人の増加により、見守りを含めた多様な側面から<u>地域におけるきめ細かな</u>支援が重要である。 ●在宅で暮らす高齢者とその家族に対する総合的な支援が必要である。	基本目標2 住み慣れた地域での 生活継続の推進
○住み慣れた地域で暮らし続けるために、自分自身の状態に応じた住まいを選択できるよう<u>地域の特性に即して整備</u>することが重要である。	基本目標3 自分に合った施設や 住まいの選択
○人材育成や様々な研修などによる質の高い介護保険サービスを提供することが重要である。 ●在宅療養を支える医療・介護の連携をさらに推進する必要がある。	基本目標4 安心して介護保険サービスを 利用できる環境づくり
○市民ニーズに応じた介護保険サービスを提供し、適正かつ公正な介護保険事業の運営を行うことが重要である。	基本目標5 介護保険事業の円滑な運営
●交通の分野：自家用車の運転に不安を感じる高齢者の移動手段の確保など、高齢者の移動を支援するサービスを整備する必要がある。 ●住まいの分野：病院や施設を退所した高齢者の住まいの確保を支援する必要がある。 ●地域共生社会の実現：地域の多様で複合的な課題について、福祉関係部局による横断的・包括的な支援体制を整備する必要がある。 また、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えあいながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成する必要がある。	他分野との連携が 必要な課題として 今後検討

下線部および●項目は、修正にあたって追加した箇所です。

第2章 地域包括ケアシステムの深化・推進

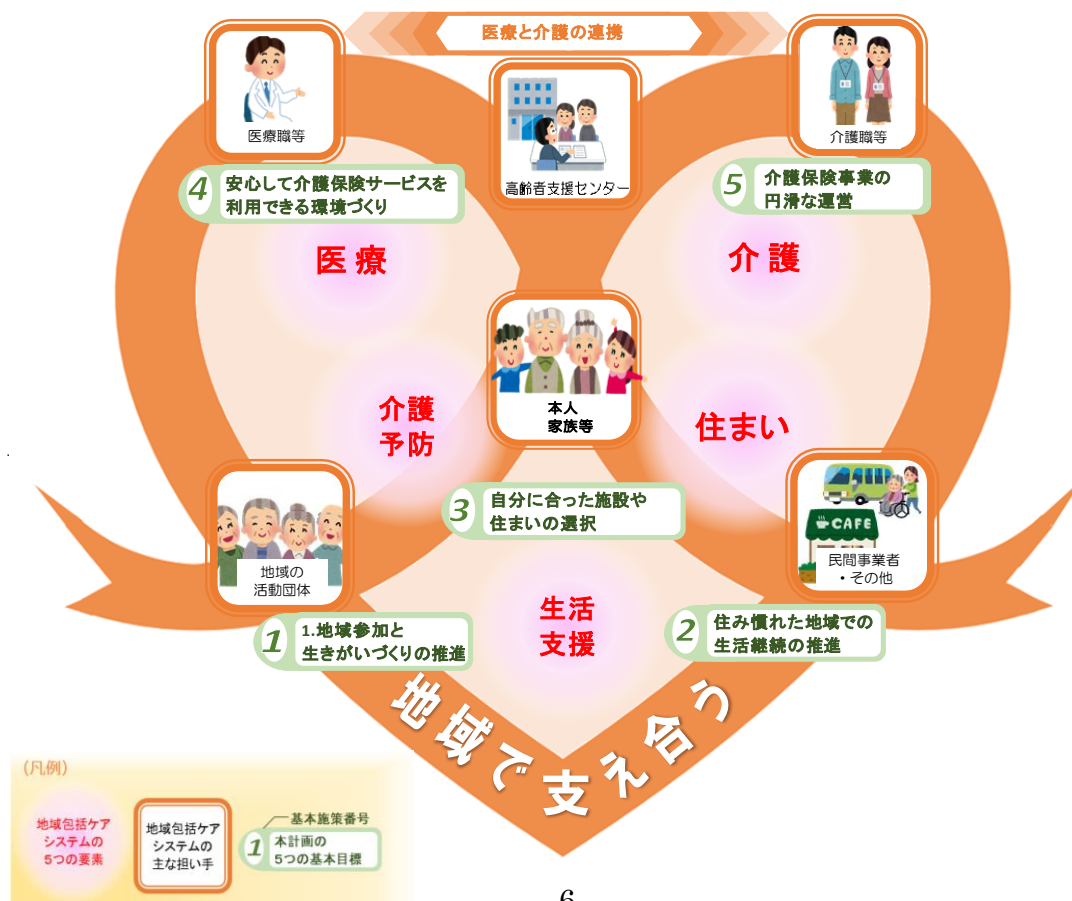
地域包括ケアシステムとは、在宅での生活に必要な5つの要素である「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援」に関するサービスを必要に応じて利用することで、住み慣れた地域で元気に暮らし続けることを目指す考え方です。

本計画は、地域包括ケアシステムの構築・推進に向けて、第4次町田市高齢社会総合計画の施策体系を見直し、第5期町田市介護保険事業計画（2012年度～2014年度）と合わせて、地域包括ケアの実現を目指した計画として策定しました。

現在、2012年度から計画に位置づけ開始した地域包括ケアシステムの構築は、着実に進んできているものの、一方で、2025年には「団塊の世代」が後期高齢者となるなど、急速な高齢化に伴い、高齢者を取り巻く課題は複雑化し、そのニーズは多様化してきています。

また、このような現状に合わせて、2017年度には介護予防・日常生活支援総合事業を開始するなど、高齢者福祉施策・介護保険事業に係る動向・制度等も、本計画策定当初から大きく変化しています。

このようなことから、本計画第2章で描いた2021年度の「高齢者のための未来予想図」を整理し、2025年を見据えた「町田市版地域包括ケアシステム」の全体像として、下図のとおりまとめました。



第3章 基本目標と基本施策

1 前期の取組結果

2012年度から2016年度までの前期計画期間における主な取組の進捗について以下のとおり評価を行いました。その結果、「計画以上に進んでいる」と「計画どおり進んでいる」の合計は89.3%でした。

基本目標	重点	基本施策	指標数	評価			
				◎	○	△	—
1 地域参加と生きがいづくりの推進	★	(1) 高齢者の生きがい・集う場づくり	4	0	4	0	0
	★	(2) 健康づくり・介護予防の推進	8	2	1	2	3
		(3) 地域の担い手づくり	2	2	0	0	0
2 住み慣れた地域での生活継続の推進	★	(1) 見守り支援ネットワークの推進	4	2	2	0	0
		(2) 要介護高齢者支援	4	0	4	0	0
		(3) 生活支援サービスの実施	7	0	7	0	0
	★	(4) 高齢者支援センターの機能の充実	2	0	2	0	0
	★	(5) 認知症高齢者及び家族介護者支援	7	0	7	0	0
		(6) 高齢者の権利擁護	4	0	4	0	0
3 自分に合った施設や住まいの選択		(1) 高齢者の住まいの選択肢拡大	6	0	6	0	0
	★	(2) 地域に密着した介護保険サービスの提供	3	0	0	3	0
	★	(3) 介護保険施設の整備	2	0	2	0	0
4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり		(1) 介護保険サービスの質の向上	3	2	0	1	0
		(2) 介護人材の育成・確保	1	0	1	0	0
		(3) 保健・福祉・医療の連携	2	0	2	0	0
5 介護保険事業の円滑な運営		(1) 介護保険施設の整備	介護保険事業計画のなかで評価				
		(2) 地域支援事業の実施					
		(3) 介護給付・運営の適正化					
59				8	42	6	3
計画以上に進んでいる + 計画どおりに進んでいる ⇒				89.3%			

進捗評価の考え方

計画当初に設定したすべての目標値に対して、実績値に応じて「◎・○・△」の三段階で評価を行いました。

◎・・・「計画以上」

△・・・「計画どおりすすんでいない」

○・・・「計画どおり」

—・・・「事業終了」

- ・ 定量的な成果指標が設定されている場合 ⇒ 目標数値と実績数値との差や達成割合により評価
- ・ 定性的な成果指標が設定されている場 ⇒ 施策の方向性を踏まえ、達成具合を評価

※前期計画期間中に、事業終了となった事業および基本目標5に記載する施策については、総事業数から除外して計算しています。

2

取組内容の修正

各ページのみかた

基本目標1. 地域参加と生きがいづくりの推進

基本施策(1) 高齢者の生きがい・集う場づくり

重点

計画書 46 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①介護人材の育成・確保の支援	拡充	継続 拡充

本基本施策に位置づけられている施策①・②ともに、変更はありません。

②事業名	内容修正のある事業のみ記載しています。				
③修正点	成果指標から目標値に修正				
④事業概要					
期 間	⑤指 標	⑥当 初	⑦目標値	⑧期末実績	⑨評価
前期	開催回数	—	年 2 回	年 3 回	○
後期	開催	—	継続		

- ① 実施ステージ—施策ごとの後期の方向性について、修正したものは見え消しで訂正しています。
- ② 事業名-----制度改正や第 7 期町田市介護保険事業計画等に合わせ、一部修正しました。
- ③ 修正点-----事業名や指標等、今回の見直しで修正した点を記載しています。
- ④ 事業概要-----全体的に修正となった事業について事業概要を記載しました。
文言の一部修正した箇所には下線を付しています。
- ⑤ 指標-----評価の尺度を明確にするため、今回あらためて定義しました。
- ⑥ 当初-----前期（2012 年度～）と後期（2017 年度～）の当初値を記載しています。
- ⑦ 目標値-----第 7 期町田市介護保険事業計画に合わせ、用語を「成果指標」から「目標値」へ修正します。
- ⑧ 期末実績-----前期について、計画策定時の実績が見込み値だったものは実績値に修正しています。また、目標値や指標自体が変更となったものは、変更後の実績も入れています。
- ⑨ 評価-----2016 年度の実績結果を記載しています。

基本目標1. 地域参加と生きがいづくりの推進

基本施策(1) 高齢者の生きがい・集う場づくり **重点** 計画書 46 ページ～ ● ● ●

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①生きがい・集う場づくりの支援	継続	継続
②就労の機会を確保する取組	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、施策①・②ともに、変更はありません。①ウについては、後期目標値を修正しました。

①生きがい・集う場づくりの支援

事業名	ア. 老人クラブ育成事業				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	老人クラブ数	113 クラブ	継続	124 クラブ	○
後期		124 クラブ	継続		

事業名	イ. 高齢者スポーツ普及事業				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	大会参加者数	約 2,000 人	継続	1,555 人	○
後期		1,555 人	継続		

事業名	ウ. ふれあい館（高齢者福祉センター）機能の検討				
修正点	後期目標値を「管理運営体制の見直し」に修正 業務の効率化とともに、新たな価値の付加やサービスの質の向上を図るため、事業内容を検証し、高齢者の健康増進・介護予防に効果的な事業を実施していくなど、より多くの高齢者が集える施設を目指します。				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	—	—	機能の検討	上位計画への位置づけ	○
後期	—	上位計画への位置づけ	管理運営体制の見直し		

②就労の機会を確保する取組

事業名	ア. シルバー人材センター振興事業				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	会員数	3,287 人	継続	2,865 人	○
後期		2,865 人	継続		

基本施策(2) 健康づくり・介護予防の推進

重点

計画書 48 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①高齢者に対する健康づくり・介護予防	拡充	拡充
②要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者（二次予防事業対象者）に対する介護予防	拡充	拡充 事業終了

本基本施策に位置づける事業については、施策①について第 7 期町田市介護保険事業計画との整合性を確保するため、イ～オを、カ～コの事業に変更しました。

施策②については、介護保険法の改正にともない事業を終了します。

①高齢者に対する健康づくり・介護予防

事業名	ア. 高齢者の健康づくり				
修正点	後期目標値を「拡充」から修正				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	①特定健康診査 受診率 ②後期高齢者健康診査受診率	①47.5% ②54.1% ③59 回	①65% ②65% ③10 回	①45.5% ②53.5% ③14 回	△
後期	③健康教育実施回数	①45.5% ②53.5% ③14 回	①60% ②60% ③継続		

事業名	イ. 出張介護予防教室				
修正点	事業変更				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	開催地域	70 箇所	85 箇所	49 箇所	△

事業名	ウ. 地域介護予防教室				
修正点	事業変更				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	延参加人数	2,200 人	2,500 人	2,712 人	◎

事業名	エ. 介護予防月間				
修正点	事業変更				
期 間	指 標	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	延参加人数	3,500 人	4,000 人	3,151 人	○

事業名	オ. 認知症発症遅延活動事業				
修正点	事業変更				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	自主グループ数	40 グループ	80 グループ	111 グループ	◎
事業名	カ. 介護予防ケアマネジメント 【新規】				
事業概要	要支援者等が、自分らしく、いきいきと生活を送るため、リハビリテーション専門職等の多職種協働で、介護予防・自立支援に資するケアプランを作成する「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、利用者の生活の質の向上につなげます。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア個別会議実施	—	実施		
事業名	キ. 短期集中型サービス 【新規】				
事業概要	運動プログラムを行う通所型サービスと、作業療法士や理学療法士、管理栄養士が利用者の自宅を訪問し、アセスメントやアドバイスを行う訪問型サービスを3ヵ月の短期間で一体的に実施することで、要支援者等の生活機能の向上を図ります。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	目標達成率	—	80%		
事業名	ク. 地域介護予防自主グループ支援 【新規】				
事業概要	誰もが身近な地域で介護予防に取り組めるよう、気軽に参加することができる教室を開催するとともに、介護予防に対する取組が自主的かつ日常的なものとして定着するように支援します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	介護予防に資する活動団体数 (累計)	—	274 団体		
事業名	ケ. 町田を元気にするトレーニング（「町トレ」） 【新規】				
事業概要	元気な方から体力に自信がない方まで参加できる、町田市オリジナルの筋力トレーニングである「町トレ」を実施するグループ作りを支援します。「町トレ」を週に1回、近所の人を誘いあい、一緒に行うことで、ご本人の健康だけでなく、地域全体のつながりをつくることを目指します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	「町トレ」のグループ数 (累計)	—	108 団体		

事業名	コ. 介護予防の普及啓発【新規掲載】※				
事業概要	市民の方に、介護予防への関心や意識を高めてもらい、介護予防を地域に根付かせるため、介護予防月間を定めるとともに各種イベントでのPRや様々な広報媒体を活用した情報発信などにより、介護予防の普及啓発を推進します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	—	—	継続		

※従来から実施しているが計画書には新規掲載

②要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者（二次予防事業対象者）に対する介護予防

事業名	ア. 二次予防事業対象者把握事業				
修正点	事業終了				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	把握率	対象者の 50%	対象者の 65%	—	—

事業名	イ. 二次予防事業プログラム（通所型介護予防事業）（訪問型介護予防事業）				
修正点	事業終了				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	通所型参加人数 訪問型訪問回数	240 人 410 回	1,000 人 500 回	—	—

基本施策(3) 地域の担い手づくり

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①高齢者の地域参加の推進	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については、施策①について第 7 期町田市介護保険事業計画との整合性を確保するため、①アの後期目標値および①イの後期指標を修正し、ウ～オとして、新規に事業を追加しました。

①高齢者の地域参加の推進

事業名	ア. いきいきポイント制度				
修正点	後期目標値を「拡充」から修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	①登録者数	①750 人	①1,000 人	①1,779 人	◎
		②90 箇所	②120 箇所	②228 箇所	
後期	②活動場所数	①1,779 人	①2,400 人		
		②228 箇所	②257 箇所		

事業名	イ. 介護予防サポーター養成事業				
修正点	後期指標を「介護予防サポーター養成講座の修了者数」（累計）に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	介護予防サポーター数	477 人	777 人	817 人	◎
後期	介護予防サポーター養成講座の修了者数（累計）	817 人	1,055 人		

事業名	ウ. 支え合い連絡会【新規】				
事業概要	介護予防・生活支援に関する課題抽出や課題解決に向けた検討などを行うため、町内会自治会、ボランティア、NPO、民間企業などの関係機関が参画する「支え合い連絡会」を、市全域と 12 高齢者支援センター区域で開催します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	－	－	継続		

事業名	エ. 地域活動団体型サービス【新規】				
事業概要	地域の助け合いを基盤として、地域の活動団体や NPO 等が立ち上げたグループが提供する「地域活動団体型サービス」を、生活支援コーディネーターが中心となって創出します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	地域活動団体型サービス 実施団体数	20 団体	59 団体		
事業名	オ. 市基準型サービス【新規】				
事業概要	要支援 1・2 の方等を対象に人員の配置基準や資格要件を一部緩和した町田市独自の「市基準型訪問・通所サービス」を提供する介護保険事業所の指定を引き続き行っています。また、訪問型サービスでは、生活援助のみに従事できる「まちいきヘルパー」を養成します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
後期	—	—	拡充		

基本目標2. 住み慣れた地域での生活継続の推進

基本施策(1) 見守り支援ネットワークの推進 **重点** 計画書 54 ページ～ ● ● ●

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①見守り支援ネットワークの地域の拡充	拡充	拡充
②あんしん相談室の拡大	拡充	継続 事業終了

本基本施策に位置づける事業については、施策①に変更ありませんが、①ア・ウの後期指標を修正しました。

施策②アについては、事業完了のため終了します。

①見守り支援ネットワークの地域の拡充

事業名	ア. 高齢者見守り支援ネットワーク事業				
修正点	後期指標を「高齢者見守り支援ネットワーク実施の町内会・自治会数（累計）」に修正				
事業概要	町内会・自治会などの団体が主体となって実施する高齢者の見守り活動を支援します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	高齢者見守り支援ネットワーク実施の構築地区数（累計）	3 箇所	12 箇所	28 箇所	◎
後期	高齢者見守り支援ネットワーク実施の町内会・自治会数（累計）	40 箇所	60 箇所		
事業名	イ. 事業者での見守り				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	見守り事業者数（累計）	11 事業者	拡充	523 事業者	◎
後期		523 事業者	拡充		

事業名	ウ. あんしんキーホルダー事業				
修正点	後期指標を「あんしんキーホルダー新規登録数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	高齢者支援センター設置箇所数	4 箇所	12 箇所	12 箇所	○
後期	あんしんキーホルダー新規登録数	2,279 個	2,800 個		

②あんしん相談室の拡大

事業名	ア. あんしん相談室設置事業				
修正点	事業終了 2016 年度に、当初の目標であった市内12ヶ所に設置が完了したため、事業を終了しました。なお、あんしん相談室は、2017年度から地域での支え合う仕組みづくりの支援に加え、高齢者の総合相談窓口としての機能も付加し、運営しています。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	設置箇所数（累計）	2 箇所	12 箇所	12 箇所	○

基本施策(2) 要援護高齢者支援 計画書 56 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①徘徊高齢者捜索ネットワーク	拡充	拡充 継続
②災害時要援護者支援	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありませんが、②イの事業名を変更しました。また、①アの後期目標値および①イの後期指標を修正しました。

①徘徊高齢者捜索ネットワーク

事業名	ア. 徘徊高齢者捜索ネットワーク				
修正点	後期目標値を「拡充」から修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	捜索協力機関数	50 箇所	継続	52 箇所	○
後期	(累計)	52 箇所	継続		
事業名	イ. 緊急通報システム				
修正点	後期指標を「利用者数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	貸し出し数	309 人	継続	379 人	○
後期	利用者数	—	継続		

②災害時要援護者支援

事業名	ア. 災害時要配慮者支援体制				
事業概要	高齢者支援センターや民生・児童委員、地域の町内会・自治会等と連携を図り、災害時の要配慮者支援体制の確立を目指します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	—	要配慮者リストの作成	拡充	地域への周知と訓練実施	○
後期		地域への周知と訓練実施	拡充		
事業名	イ. 福祉避難施設（二次避難施設）				
修正点	事業名を「福祉避難所（二次避難所）」から「福祉避難施設（二次避難施設）」に修正				
事業概要	災害時に指定避難施設での生活が困難な要配慮者の受け入れ先として、福祉施設と協定を結びます。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	協定締結施設数	23 施設	拡充	30 施設	○
後期	(累計)	30 施設	拡充		

基本施策(3) 生活支援サービスの実施 計画書 58 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①適切な生活支援サービスの実施	実施	実施

本基本施策に位置づける事業については、施策①について、クとして新規に事業を追加しました。また、①イ・エ・オの事業は支給要件など事業内容を変更しています。

①適切な生活支援サービスの実施

事業名		期間	目標値	評価
ア. 食の自立支援サービス		前期	実施	○
		後期	実施	
イ. 寝具洗濯乾燥消毒サービス		前期	実施	○
修正点	2017 年度から事業内容（支給要件）を変更	後期	実施	
事業概要	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯で、失禁がありかつ寝具を干すことが困難な場合に、寝具の乾燥消毒及び丸洗いを行います。			
ウ. 高齢者のための暮らしのてびきの作成・配布		前期	実施	○
修正点	2012 年度から冊子名を『高齢者のための福祉の手引き』から変更、2013 年度から配布方法を変更	後期	実施	
事業概要	市役所や市民センター及び高齢者支援センター等で配布しています。			
エ. 長寿祝金の贈呈		前期	実施	○
修正点	2016 年度から事業内容（支給要件）を変更	後期	実施	
事業概要	市内の 100 歳の方に年 1 回、長寿祝金を民生・児童委員の協力を得ながら贈呈します。			
オ. 高齢者無料入浴券の配付		前期	実施	○
修正点	2016 年度から事業内容（支給要件）を変更	後期	実施	
事業概要	70 歳以上のひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯のうち、風呂の設備がない方に入浴券を支給します。			

事業名		期間	目標値	評価
カ. 高齢者調髪券の交付		前期	実施	○
		後期	実施	
キ. シルバー調髪カード発行事業		前期	実施	○
		後期	実施	
ク. 在宅高齢者紙おむつ支給事業【新規掲載】※		前期	実施	○
事業概要	65 歳以上の要介護 4 または 5 で、市都民税非課税世帯の在宅で生活している方を対象に、年 4 回、紙おむつを支給します。	後期	実施	

※従来から実施しているが、計画書には新規掲載

基本施策(4) 高齢者支援センターの機能の充実 **重点** 計画書 59 ページ～ ● ●

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①身近な相談体制の強化	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については変更ありませんが、①ア指標 1 の後期指標を修正しました。

①身近な相談体制の強化

事業名	ア. 高齢者支援センター運営事業				
修正点	指標 1 の後期指標を「相談件数」から「地域ケア会議運営ガイドライン作成・実施」に修正				
期 間	指 標 1	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	相談件数	約 47,000 件	51,000 件	約 55,000 件	○
後期	地域ケア会議運営ガイドライン作成・実施	—	実施		
期 間	指 標 2	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	設置箇所数	12 箇所	12 箇所	12 箇所	○
後期		12 箇所	検討		

基本施策(5) 認知症高齢者及び家族介護者支援 **重点** 計画書 63 ページ～ ● ● ●

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①認知症高齢者支援	拡充	拡充
②認知症高齢者の家族への支援	拡充	継続 拡充
③家族介護者の負担軽減となる支援	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありませんが、②ア・イの事業名を変更しました。また、①ア、②ア・イ、③ア～ウの後期指標を修正し、①イの後期目標値を修正しました。

①認知症高齢者支援

事業名	ア. もの忘れ相談事業				
修正点	後期指標を「実施件数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	高齢者支援センター開催箇所数	4 箇所	12 箇所	12 箇所	○
後期	実施件数	216 件	144 件		
事業名	イ. 認知症サポーター養成講座事業				
修正点	後期目標値を「拡充」から修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	認知症サポーターの人数 (累計)	6,854 人	認知症サポーター数 10,000 人	20,342 人	○
後期		20,342 人	34,400 人		

②認知症高齢者の家族への支援

事業名	ア. 町田市認知症施策推進協議会の開催				
修正点	事業名を「認知症家族介護者協議会」から「町田市認知症施策推進協議会の開催」に修正、後期指標を「開催」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	開催回数	—	年 2 回	年 3 回	○
後期	開催	—	継続		

事業名	イ. 臨床心理士等による介護者等相談				
修正点	事業名を「介護はじめて講座」から「臨床心理士等による介護者等相談」に修正、後期指標を「実施件数」に修正				
事業概要	認知症高齢者とその家族の不安や悩みなどを軽減するため、臨床心理士等による相談を実施します。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	開催箇所数	4 箇所	12 箇所	12 箇所	○
後期	実施件数	196 件	144 件		

③家族介護者の負担軽減となる支援

事業名	ア. 家族介護者教室				
修正点	後期指標を「実施回数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	開催回数	26 回	30 回	26 回	○
後期	実施回数	—	各年 24 回		

事業名	イ. 家族介護者交流会				
修正点	後期指標を「実施回数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	開催回数	111 回	120 回	101 回	○
後期	実施回数	—	各年 72 回		

事業名	ウ. 徘徊高齢者家族支援サービス事業				
修正点	後期指標を「徘徊高齢者家族支援サービス利用者数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	GPS 実利用人数	79 人	継続	73 人	○
後期	徘徊高齢者家族支援サービス利用者数	73 人	90 人		

基本施策(6) 高齢者の権利擁護 計画書 67 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①成年後見制度への支援	継続	継続
②高齢者の虐待防止事業	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。②イの後期指標を修正しました。

①成年後見制度への支援

事業名	ア. 成年後見制度への支援				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	高齢者支援センターへの相談件数	215 件	継続	230 件	○
後期		230 件	継続		
事業名	イ. 市民後見人の活用				
事業概要	親族の方が後見人をできない場合には、東京都もしくは市が養成し、市に登録がある市民後見人を活用してもらい、高齢者の権利擁護を図っています。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	登録人数	18 人	拡充	33 人	○
後期		33 人	継続		

②高齢者の虐待防止事業

事業名	ア. 高齢者虐待防止連絡協議会				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	協議会の回数	年 2 回	継続	年 2 回	○
後期		年 2 回	継続		
事業名	イ. 高齢者虐待防止の啓発				
修正点	後期指標を「研修会やパンフレット配布」に修正				
事業概要	市民や施設に対し、虐待防止の研修会等の開催やパンフレットの配布により、虐待防止の啓発を行います。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	講演会やパンフレット配布	講演会 年 1 回 パンフレット作成	継続	施設職員向け研修 年 4 回	○
後期	研修会やパンフレット配布	施設職員向け研修 年 4 回	継続		

基本目標3. 自分に合った施設や住まいの選択

基本施策(1) 高齢者の住まいの選択肢拡大 計画書 70 ページ～

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①在宅生活継続の支援	継続	継続
②多様な住まいの普及	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。

①在宅生活継続の支援

事業名	ア. 高齢者住宅設備改修給付事業				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	利用件数	110 件	継続	111 件	○
後期		111 件	継続		

施策②については、前期（2012 年度～2016 年度）実績をもとに評価します。

②多様な住まいの普及

事業名	ア. 高齢者住宅の普及				
期 間	指 標 1	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	住宅型有料老人ホーム ①施設数 ②定員数	①2 施設 ②75 人	継続	増加分 ①5 施設 ②116 人 累計 ①7 施設 ②191 人	○
後期		累計 ①7 施設 ②191 人	継続		

事業名	ア. 高齢者住宅の普及				
期 間	指 標 2	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	軽費老人ホーム (ケアハウス含む) ①施設数 ②定員数	①3 施設 ②90 人	継続	減少分 ①1 施設 ②20 人 累計 ①2 施設 ②70 人	○
後期		累計 ①2 施設 ②70 人	継続		
期 間	指 標 3	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	サービス付高齢者向け 住宅 ①棟数 ②戸数	—	検討	累計 ①11 棟 ②493 戸	○
後期		累計 ①11 棟 ②493 戸	継続		
事業名	イ. 有料老人ホーム（介護付・介護専用）の普及				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	特定施設 ①定員数	①22 施設 2,154 人	増加分 ①600 人	増加分 ①1,107 人 累計 ①37 施設 3,261 人	○
後期		累計 ①37 施設 3,261 人	継続		
事業名	ウ. 養護老人ホーム				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	養護老人ホーム ①施設数 ②定員数	①1 施設 ②50 人	継続	累計 ①1 施設 ②50 人	○
後期		累計 ①1 施設 ②50 人	継続		

基本施策(2) 地域に密着した介護保険サービスの提供

重点

計画書 73 ページ～ ● ●

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①地域に密着した介護保険サービス施設の整備推進	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①アの後期目標値を修正しました。

本基本施策については、前期（2012 年度～2016 年度）実績をもとに評価します。

①地域に密着した介護保険サービス施設の整備推進

事業名	ア. 地域密着型サービス整備				
期 間	指 標 1	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	認知症高齢者 グループホーム ①施設数 ②定員数	①16 施設 ②252 人	増加分 ①7 施設 ②126 人	増加分 ①6 施設 ②108 人 累計 ①22 施設 ②360 人	△
後期		累計 ①22 施設 ②360 人	拡充		

事業名	ア. 地域密着型サービス整備				
修正点	後期目標値を「拡充」から「継続」に修正				
期 間	指 標 2	当 初	目 標 値	期 末 実 績	評 価
前期	認知症対応型デイサービス ①施設数 ②定員数	①22 施設 ②370 人	増加分 ①6 施設 ②72 人	増加分 ①3施設 ②30 人 (定員変更による増12人含む) 減少分 ①1 施設 ②13 人 (定員変更による減4人含む) 累計 ①24 施設 ②387 人	△
後期		累計 ①22 施設 ②360 人	継続		
期 間	指 標 3	当 初	目 標 値	期 末 実 績	評 価
前期	(看護)小規模多機能型 居宅介護 ①施設数 ②定員数	①4 施設 ②100 人	増加分 ①6 施設 ②150 人	増加分 ①2施設 ②50 人 減少分 ①1 施設 ②25 人 累計 ①5 施設 ②125 人	△
後期		累計 ①5 施設 ②125 人	拡充		

基本施策(3) 介護保険施設の整備

重点

計画書 76 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①特別養護老人ホームなどの施設整備 の推進	拡充	拡充 継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①アの目標値を修正しました。

本基本施策については、前期（2012 年度～2016 年度）実績をもとに評価します。

①特別養護老人ホームなどの施設整備の推進

事業名	ア. 広域型介護保険施設整備				
修正点	指標 1・2ともに後期目標値を「拡充」から「継続」に修正				
期 間	指 標 1	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	特別養護老人ホーム ①定員数	①18 施設 1,602 人	①200 人	増加分 ①457 人 累計 ①22 施設 2,059 人	○
後期		累計 ①22 施設 2,059 人	継続		
期 間	指 標 2	当 初	目 標 値	期末実績	評価
前期	介護老人保健施設 ①施設数 ②定員数	①5 施設 ②570 人	継続	増加分 ①1 施設 ②150 人 累計 ①6 施設 ②720 人	○
後期		累計 ①6 施設 ②720 人	継続		

基本目標4. 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり

基本施策(1) 介護保険サービスの質の向上 計画書 79 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①介護保険サービスの質の向上	拡充	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①ア・ウの後期目標値を修正しました。

①介護保険サービスの質の向上

事業名	ア. 福祉サービス第三者評価受審助成等事業				
修正点	後期目標値を「継続」から「事業者及び市民を対象にした普及啓発」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	受審費補助施設	30 施設	45 施設	16 施設	△
後期		—	事業者及び市民を対象にした普及啓発		
事業名	イ. 介護相談員派遣事業				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	訪問施設数	21 箇所	30 箇所	34 施設	◎
後期		34 施設	継続		
事業名	ウ. ケアマネジメントの充実				
修正点	後期目標値を「継続」から「60 事業所」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	実施事業所数	年 2 回開催	年 2 回開催	33 事業所	◎
後期		33 事業所	60 事業所		

基本施策(2) 介護人材の育成・確保 計画書 80 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①介護人材の育成・確保の支援	拡充	継続 拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①アの指標を修正しました。

①介護人材の育成・確保の支援

事業名	ア. 介護人材開発事業				
修正点	後期指標を「研修参加人数」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	登録事業所率 (累計)	登録事業所数 232 事業所 (全 418 事業所 の 55.5%)	80%	登録事業所数 365 事業所 (全 514 事業所 の 71.0%)	○
後期	研修参加人数	1,264 人	1,500 人		

基本施策(3) 保健・福祉・医療の連携 計画書 81 ページ～



施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
①医療と福祉の連携	拡充	継続 拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありませんが、①アについては、事業名および指標を修正しました。また、①イについては、事業名を変更しました。

①医療と福祉の連携

事業名	ア. 認知症電話相談				
修正点	事業名を「認知症支援相談窓口の設置」から「認知症電話相談」に変更し、後期指標を「電話相談件数」に修正				
事業概要	認知症専門の相談員による窓口を設置し、認知症高齢者の不安や病状、病院やサービスの選び方等、認知症に関する電話相談に応じています。				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	新規相談窓口設置数	—	1 箇所	1 箇所	○
後期	電話相談件数	349 件	350 件		
事業名	イ. 認知症地域支援推進員の育成				
修正点	事業名を「認知症支援推進員の育成」から「認知症地域支援推進員の育成」に修正				
期 間	指 標	当 初	目標値	期末実績	評価
前期	認知症地域支援推進員数	—	12 名	54 名	○
後期		54 名	継続		

基本目標5. 介護保険事業の円滑な運営

基本施策(1) 介護保険施設の整備

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
① 地域に密着した介護保険サービス 施設の整備推進	拡充	拡充
② 広域型施設の整備の推進	拡充	拡充 継続

基本施策(2) 地域支援事業の実施

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
① 介護予防・日常生活支援総合事業 ※	継続	継続 拡充
② 包括的支援事業	継続	継続 拡充
③ 任意事業	継続	継続

※介護保険法の改正にともなう施策名の変更

基本施策(3) 介護給付・運営の適正化

施 策	実施ステージ	
	前期 (2012～2016 年)	後期 (2017 年～2021 年)
① 事業者への指導及び育成	拡充	継続
② 介護保険制度の周知	拡充	継続